

ブダペスト通信

盛田 常夫



2023年 NO.9

4月8日

周回遅れの「即時停戦」論を考える

4月5日に和田春樹氏らが提唱した「即時停戦声明 (<https://ceasefire-now.jimdofree.com/>) に、場違い感を拭えない。記者会見の場でも、現状での無条件停戦は、「ロシアを利するものではないか」という厳しい批判的質問が記者から発せられたと報道されている。

2023年4月8日

現段階における無条件即時停戦が事実上のウクライナ降伏論である。しかも、ウクライナ降伏論が提唱されるのは、これが初めてではない。すでに侵攻直後に、ロシアとの関係が深い鈴木宗男氏が提唱しているし、橋下徹氏らもまたそれに同調する議論を展開してきた。「巨大な軍事国家ロシアにウクライナが勝てるはずはないのだから、人命の損失が増えないうちに停戦交渉をすべきだ」という論理だった。それなりに筋は通っているが、ウクライナがロシアの軍門に下ることを意味する。多くの人々の批判はここに集中した。

欧米でもこのような議論は常に存在する。日常生活に支障が出るから、早く戦争を終えて欲しいという一般庶民の声が聞かれる。他方で、ロシアやウクライナに隣接している国々では、ウクライナの現状に思いをはせ、自分のことのように事態の推移を見守り、自分の生活の一部を犠牲にしてでもウクライナの人々を助けたいと考える人々が多い。政治的立場の違いや、ロシア・ウクライナと隣接しているか否かという地理的条件によって、考え方が異なるのは仕方がない。また、日本のように遠く離れた国からの考え方が異なるのも当然である。少数意見であれ多数意見であれ、議論を抑圧してはならない。しかし、一番大切なのは当事者であるウクライナの人々の意思とその強さである。ロシアの脅威に晒される隣国の人々の切実な思いも無視することはできない。

今回の「声明」で一つの考え方が提示されたのだから、同調するなり批判するなりの議論があってしかるべきだ。

「勝てるはずがないから降伏せよ」

現代市民社会の種々の生活局面で、「暴力に勝てそうもないから早々と降伏する」という姿勢や議論は必ず存在する。街中で理不尽な暴行を受ける人がいても、多くの人はいかかわるのを避ける。また、北九州の特定危険指定暴力団「工藤会」の市民をも標的にした殺人行為にたいし、暴力手段を持たない市民が果敢に戦うのは難しい。抵抗できないから、「みかじめ」料を払って暴力団の言いなりになってしまっただけでは、市民社会が成り立たない。いったん降伏してしまえば、理性ではなく、暴力による支配を許してしまうからだ。国家機構であれ暴力集団であれ、理不尽な暴力を許せば、市民社会を成り立たせる社会的規範が崩れてしまう。やくざに因縁を付けられて、身ぐるみ剥がされて

も、「命があるだけで助かった」と考えるのか、それともそのような暴力支配を根絶させようとするのか。命を賭して工藤会と戦った市民がいたからこそ、工藤会中枢部への捜査が可能になった。世の中には、命を賭しても守るべきものがある。この基本的姿勢を堅持するかどうかは、現代の国際社会の紛争でも同じである。

戦後最大の戦争犯罪であるアメリカによるヴェトナム戦争で、圧倒的な軍事力を誇るアメリカが、最終的に撤退せざるを得なかった。世界の多くの人々がヴェトナム解放戦線と北ヴェトナムを支援し、アメリカ国内でも反戦運動が広がった。何百万人ものヴェトナム人の命が奪われ、アメリカもまた5万人の兵士を失っただけでなく、アメリカ社会は長期にわたって戦争の後遺症に悩むことになった。

当時、ヴェトナムを支援する人々は、旧社会主義国家による軍事支援を止めろとは言わなかったし、この戦争がアメリカにたいするロシア（社会主義）の代理戦争だとは言わなかった。ヴェトナムの人々が自らの意思で勇敢にアメリカ軍に立ち向かい戦っている以上、それはロシアの代理戦争ではない。自らの意思による独立を守る戦争なのだ。

軍事力の格差を利用して、軍事力で他民族の抵抗を抑圧し、領土を奪って他民族を支配するのが帝国主義である。プーチンはロシア帝国の再興を狙い、近隣の旧ソ連邦共和国を再び自らの支配下に置こうとして始めたのが、今次のウクライナ侵攻である。社会主義を経験したロシアが再び帝国主義になったのではない。ソ連邦社会主義自体が、マルクス＝レーニン主義の衣を纏ったロシア帝国主義だったのである。社会主義とロシア帝国という二つの顔をもった鵜的な存在だった。時と場合によって、イデオロギーの力が前面にでる顔と、ロシア帝国の野望が前面に出る顔が変わる存在だった。そして、ソ連邦社会主義が崩壊して残ったのが、イデオロギーの纏いを脱ぎ捨てたロシア帝国再興の野望だったのである。

ロシアであれ中国であれ、帝国主義の野望に屈しては、世界の安寧と発展はない。

奇妙な論理

今回の「声明」だけでなく、ほとんどの「即時停戦論」はロシアの侵略について明確な批判を展開しない。今回の「声明」でも、最初に「この戦争はロシアのウクライナへ

の侵攻によってはじまりました」と枕詞的に記述するだけで、ロシアの侵略を批判し、軍隊の即時撤退を求める記述は一切ない。欧州でも、唯一、ハンガリー政府だけが同様の立場を表明している。3月初めに国会で採択された「平和宣言」でも、最初に一言だけ、ロシア侵攻に触れ、領土保全とウクライナの正当防衛を支持するが、ロシア軍の撤退を要求することなく、制裁反対を唱え、停戦・平和を望むだけである。欧州内では、この無内容な姿勢こそプーチン大統領への忖度だと受け止められている。

「声明」文を読んで気になるのは、よく推敲された文章ではなく、朝鮮戦争終結の手続きなどいろいろなことを記しているが、全体を通して訴える論理が欠如していることだ。声明文としての硬質な論理が欠如している。誰かが急いで仕上げたような雑な文章である。

鈴木・橋下論と異なる点を敢えて挙げれば、「いまや NATO 諸国が供与した兵器が戦場の趨勢を左右するにいたり、戦争は代理戦争の様相を呈しています」という代理戦争論の立場に立ち、「これ以上戦争がつづけばその影響は地球の別の地域に広がります。ロシアを排除することによって、北極圏の国際権益を調整する期間は機能を停止し、北極海の氷は解け、全世界の気候変動の引き金となる可能性がうまれています。世界の人々の生活と運命はますますあやうくなるのです」という文脈である。要するに、代理戦争論と世界迷惑論という新たな論点が追加されたに過ぎない。しかも、その論点的を射ているとはとても思われぬ。なぜかここだけは情緒的な記述になっている。

さらに、事実認識として、きわめて不可解な記述がある。「ウクライナ戦争では開戦5日目にウクライナ、ロシア二国間の協議がはじめられ、ほぼ一ヶ月後にウクライナから停戦の条件が提案されると、ロシア軍はキーウ方面から撤退しました。しかし、現実的な解決案を含むこの停戦協議は4月はじめに吹き飛ばされてしまい、戦争は本格化しました」とある。この事実認識は正しいだろうか。

ウクライナの停戦提案を受けて、ロシア軍が撤退したというのは、あまりに大きな事実誤認である。ロシア軍がキーウ周辺から撤退したのは、戦車の車列が異常に間延びし、補給体制が追い付かず、その間にウクライナ軍のジャベリン攻撃を受け、致命的な損失を被ったからである。しかも、このキーウ侵攻の過程で、ブチャを含め、多くの村落で窃盗、凌辱、拷問殺人が行われた。しかし、「声明」はこれらの戦争犯罪をすべて

スキップしている。この一文を見ると、「声明」の草稿を仕上げた人のロシアへの思いが強すぎて、筆が滑ったのではないかと推測される。

それにしても、このような雑な声明に賛同署名を寄せる人々の意識や姿勢を疑わざるを得ない。本当に声明文を読み、その内容と論理に賛同したのかを聞きたい。たんに和平交渉を推進させたいという善意だけで、ロシアの侵略を既成事実化するような声明文に署名すべきではない。

停戦・和平条件の明確化

具体的な停戦条件を欠く提案や宣言は、そのほとんどがロシアの侵略によるウクライナ領土の占領を暗黙の前提としている。領土保全を謳いながら、ロシアによるウクライナ領土の奪取を容認するという姿勢は、ロシア側を利する行為だと認定されても仕方がない。

ロシアのウクライナ侵攻が始まり、キーウ占領の危機が高まった時に、ロシアだけでなく、欧米首脳もウクライナ政府は持たないと判断した。プーチンはアメリカのイラク侵攻のように、無血開城でウクライナ政府を傀儡化できると考えた。欧米首脳もウクライナの防衛力では持ちこたえることができないと考え、亡命政府樹立の具体策を練り、ゼレンスキー首相他の亡命を進言し準備していた。

しかし、予想外のロシア軍の脆弱さとウクライナ軍の周到な反撃に、ロシアだけでなく、欧米諸国首脳も驚いた。そこから、ウクライナへの軍事支援が活性化した。ウクライナが存亡をかけて戦うならそれを支援すると。これがウクライナを支援する欧米諸国の基本的考えである。西側の軍事支援を受けたから代理戦争だというのは、あまりに短絡的であり。軍事支援の前提には、ウクライナの政府首脳と人々の決意がある。それを軽視して、今次の「声明」のように「代理戦争」と決めつけるのは、ウクライナの人々にたいする侮辱である。

停戦の最低条件は、ロシア軍が侵攻前の国境線まで軍を引くことだ。サポリージャ原発から撤退し、ウクライナの手に戻すことも当然である。そのうえで、東部の係争地帯は国連管理に置き、国連軍を派遣してこの地域の管理にあたり、一定時間を経過した後

に、国連主導で将来の地位や所属を決めることだ。さらに、ロシアはウクライナの都市や村落の破壊、インフラ設備の破壊について、戦後賠償の義務を負う。これは1兆億ドルを超えることになる。ロシアの1年分あるいは数年分のGDPに匹敵する。ロシアはこの戦後賠償の一部を、石油やガスで支払うことも可能だが、ロシアは侵略による経済的破壊行為について全責任を負う。

しかし、プーチン政権がこの条件を飲むことはないだろう。プーチン退陣による政権交代がなければ、停戦和平の実現は難しい。ウクライナがロシア軍を国境近辺まで押し返した時に初めて、停戦和平の条件が生まれる。侵略を始めたロシア側が変わらない限り、この戦争は終わらない。プーチン退陣を要求せずに、ウクライナ側に戦闘を止めさせようとするのは、本末転倒の考えだ。